

第41回 定時株主総会 招集ご通知

日時
2026年3月25日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場所
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール
（東京都港区芝公園四丁目8番1号）

議決権行使も招集ご通知
閲覧もスマートフォンで簡単

議決権行使をする！



議決権行使書の右下に記載
された「QRコード」を利用

招集ご通知を見る！



こちらの「QRコード」又はURL
(<https://p.sokai.jp/2914/>)
よりアクセスいただきご参照く
ださい。

株主総会資料の電子提供制度に基づき、法令に定める基準日（2025年12月31日）までに書面交付請求をされていない株主様には、要約版の書面をお送りしております。

なお、要約版の書面では、「株主総会参考書類」及び「事業報告」を要約し、「連結計算書類」、「計算書類」及び「監査報告」を省略しております。従前どおりの招集ご通知をご覧になる場合は、当社ウェブサイト上の電子データをご参照ください。

(<https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/index.html>)

株主総会のお土産はご用意しておりません。



株主の皆様へ



JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。

執行役員社長

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
本年1月1日より社長に就任いたしました筒井岳彦です。
ここに第41回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社グループは、将来に亘って持続的な存在であり続けるための方向性を明確にするものとして、JT Group Purpose「心の豊かさを、もっと。」を策定し、その実現に向け、歩みを進めています。

JT Group Purposeの実現のために必要なことは、お客様視点を起点とした行動変革にあり、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という当社グループの経営理念である「4Sモデル」を更なる高みに発展させていくことが重要と認識しています。

地政学リスクの顕在化に伴う世界経済への影響や為替変動リスクに加え、たばこ事業におけるRRP市場での競争激化、加工食品事業における原材料費に代表されるコスト上昇等の厳しい足元の事業環境下においても、これまで当社グループは持続的な利益成長を実現し、2025年度は売上収益から当期利益に至る各指標^(注)において過去最高の力強い実績となりました。JT Group Purpose及び「4Sモデル」に基づいた経営は着実にその実を結んでいます。

これからも当社グループは、JT Group Purpose及び「4Sモデル」に基づいた経営を実践し、中長期に亘る持続的な利益成長を通じた企業価値の更なる向上を実現してまいります。

事業を取り巻く環境は、今後も不透明さを増すとともに、かつてない規模とスピードで変化が進行するものにとらえております。これらの環境の変化に対して、変化を機会ととらえ、これまで以上にスピード感をもって臨み、当社グループの進化を推進することを通じて、皆様のご期待にお応えできるよう、経営に当たっていく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 医薬事業を除いた継続事業ベースの売上収益・調整後営業利益・営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益。調整後営業利益は、営業利益+買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目(収益及び費用)です。なお、調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失±ストラクチャリング収益及び費用等です。

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
日本たばこ産業株式会社
取 締 役 寺 畠 正 道

第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第41回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は郵送によって議決権を行使することができますので、2026年3月24日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます（インターネット・郵送による議決権行使方法は4頁をご参照ください。）。

敬 具

記

1	日 時	2026年3月25日（水曜日）午前10時
2	場 所	東京都港区芝公園四丁目8番1号 ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 コンベンションホール
3	目的事項	1. 第41期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第41期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）計算書類の内容報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役10名選任の件

招集に当たっての決定事項

- インターネットによる方法と郵送による方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットによって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。
- ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

電子提供措置について

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/index.html>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本たばこ産業」又は「コード」に当社証券コード「2914」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

- ※電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ※電子提供措置事項のうち、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には、法令及び当社定款第17条第2項の規定に基づき、次の事項を記載しておりません。
- ・事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況」
 - ・連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結計算書類の注記」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の注記」
- なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

その他ご案内

- 当日の議事進行につきましては日本語で行います。通訳者（手話通訳者を含みます。）の同席は可能ですので、同席をご希望の場合は、当日受付にてお申し出願います。
なお、日本語の手話通訳者に限り、当社にて通訳者を手配することも可能ですので、ご必要の場合は、3月18日（水曜日）までに必着で当社宛に書面にてお申し出願います。
- 株主総会の運営について重要な変更が生じる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

以上

議決権行使方法のご案内



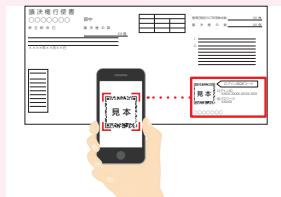
インターネットによる
議決権行使

行使期限 2026年3月24日(火) 午後6時まで

事前にインターネットにより議決権行使をいただきますと、抽選で500名様に電子ギフト(500円相当)を贈呈いたします。詳細は本紙と併せてお送りする別紙をご覧ください。

スマートフォンから

お手元の議決権行使書の右下に記載されたQRコードを読み取ってください。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



- ✓ 従来の用紙記入・郵送が不要
- ✓ パソコンの起動・議決権行使ウェブサイトへの遷移が不要
- ✓ 面倒なID・パスワードの入力が不要

※スマートフォンの機種によりQRコードでのログインができない場合があります。
※ご利用のQRコード読み取りアプリによっては操作が必要な場合もあります。
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

システム等に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(受付時間 9:00~21:00 通話料無料)

パソコン等から

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID」及び
「仮パスワード」を入力
「ログイン」を
クリック

※パソコンで表示した場合の画面イメージです。

3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の皆様へ 当社は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しております。



郵送による
議決権行使

行使期限 2026年3月24日(火) 午後6時までに到着

本株主総会招集ご通知と併せてお送りする議決権行使書に、賛否をご表示いただき、ご返送ください。なお、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

◎複数回に亘り議決権を行使された場合の取り扱い

- (1) インターネットによる方法と郵送による方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットによって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

株主総会参考書類（要約版）

第1号議案 剰余金の処分の件

■ 配当財産の種類

金銭

■ 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

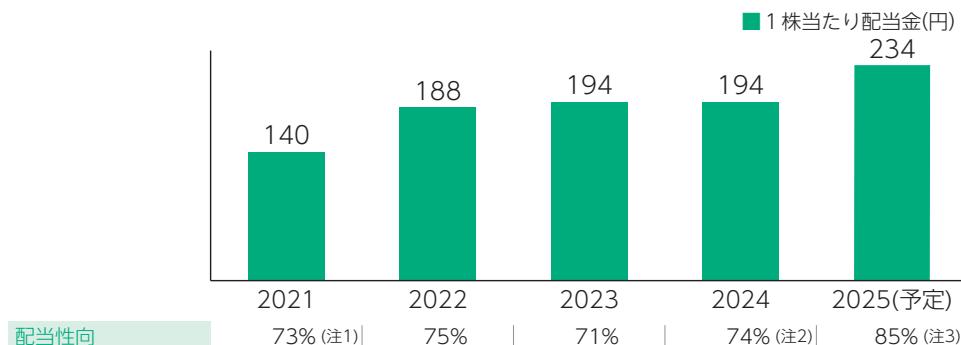
当社普通株式1株につき金130円 総額 230,854,060,190円

なお、昨年9月に中間配当金として104円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき234円となります。

■ 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月26日

【ご参考】 1株当たり配当金(円)及び配当性向の推移



- (注) 1. 2021年度より、資本市場における競争力ある水準として配当性向75%を目安（±5%程度の範囲内で判断）とする方針としております。
2. 2024年度より、カナダにおける訴訟の和解に伴う負債及びその再測定に伴う影響を除いております。当該影響を含めた配当性向は192%となります。
3. 2025年度の期末配当金については、カナダにおける訴訟の和解に伴う負債再測定影響に係る調整および、一過性の損失であるスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損の影響を除く調整を実施した後の継続事業からの当期利益（4,886億円）を基に算定しており、その場合の配当性向は85%となりますが、たばこ事業を中心とした力強い事業モメンタムに基づき、第3四半期累計期間における連結業績を踏まえた修正見込で公表した、1株当たり130円を維持して決議をお諮りするものです。除外影響を含めた配当性向は81%です。

各候補者の詳細は、こちらの「QRコード」又はURL
<https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/index.html>
よりアクセスいただきご参照ください。



第2号議案 取締役10名選任の件

候補者 番号	氏名	性別	当社における地位、担当	在任 年数	当期における 取締役会への 出席状況
1	 再任 おかもと しげあき 岡本 薫 明	男性	取締役会長	4年	17回／17回 (100%)
2	 再任 てらばたけ まさみち 寺畠 正 道	男性	取締役副会長	8年	17回／17回 (100%)
3	 新任 つつ い たけ ひこ 筒井 岳 彦	男性	代表取締役社長	—	—
4	 再任 しま よし こう じ 嶋吉 耕 史	男性	代表取締役副社長 コーポレート・サステナビリティマネジメント・ 食品事業担当	2年	17回／17回 (100%)
5	 再任 なか の けい 中野 恵	男性	代表取締役副社長 財務・Corporate Communications・ Business Development・D-LAB担当	3年	17回／17回 (100%)
6	 再任 き てら まさ と 木寺 昌 人	男性	社外取締役	5年	17回／17回 (100%)
7	 再任 しょう じ てつ や 庄司 哲 也	男性	社外取締役	4年	17回／17回 (100%)
8	 再任 やま しな ひろ こ 山科 裕 子	女性	社外取締役	2年	17回／17回 (100%)
9	 再任 あさ くら けん じ 朝倉 研 二	男性	社外取締役	2年	17回／17回 (100%)
10	 新任 うち だ ゆき こ 内田 由紀子	女性	社外取締役	—	—

※当社における地位、担当は、各候補者の選任が承認された場合の予定をそれぞれ記載しております。
※在任年数は、本定時株主総会終結時の在任年数を記載しております。

ご参考 取締役・監査役（候補者含む）のスキル・マトリックス

当社取締役会が備えるべきスキルの考え方

当社は、当社グループの経営理念である「4Sモデル」を追求するとともに、JT Group Purposeを実現し、時代や人により多様に変化していく「心の豊かさ」の領域を今後も社会から任され、貢献できる存在であり続けるため、絶えず進化に挑戦していきます。そのうえで、当社の取締役会は、「4Sモデル」やJT Group Purposeに共感し、企業人としての高潔な倫理観・知識・経験・能力を兼ね備えた多様な人財により構成することが重要であると考えています。

このような考えに基づき構成された取締役会がその役割・責務を適切に発揮する観点から、当社は、各取締役に以下の分野における知識・経験を活かした能力（＝スキル）の発揮を特に期待しており、取締役会全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

当社が特にスキルの発揮を期待している分野

- 当社の経営理念である「4Sモデル」をベースとした、持続的な利益成長及び企業価値の向上に資する経営戦略・経営管理・事業戦略等の「**企業経営**」
- 中長期的な事業成長の観点から、グローバルに事業を展開するJTグループにとって必須となる「**グローバルマネジメント**」
- 当社の企業価値向上及び事業継続のための経営活動・事業活動に係る意思決定のベースとなる「**財務、会計、資本政策、金融**」及び「**法務、コンプライアンス、リスクマネジメント**」
- JTグループの競争力を強化し、事業継続において不可欠な経営基盤の一つとなる「**IT／情報セキュリティ**」
- ステークホルダーの利益を最大化し、持続的な利益成長と長期的な企業価値向上を図るうえで、当社の企業活動の根幹にある「**コーポレート・ガバナンス**」
- 「4Sモデル」に基づき、JT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献するため、当社が経営の中核に位置付け、マテリアリティ分析を踏まえて戦略を策定する「**サステナビリティ／環境、社会**」
- 性別、性的指向や年齢、国籍に留まらず、経験や専門性など、異なる背景や価値観を尊重し、人財の多様性に着目した成長支援を含む人財への投資や、多様な個性がその能力を最大限発揮できる組織風土の醸成を推進する「**DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）／組織、人財マネジメント**」
- 変わり続ける社会や人の価値観に合わせて「心の豊かさ」を継続的に提供するために、事業の更なる発展・成長に向けた戦略策定・施策実行を企図する「**事業開発／M&A**」

また、監査役においても、取締役の職務執行を監査する監査役の役割・責務に照らして、「財務、会計、資本政策、金融」、「法務、コンプライアンス、リスクマネジメント」、「コーポレート・ガバナンス」におけるスキルの発揮を特に期待しており、監査役会全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名		地位	企業経営	グローバル マネジメント	財務、会計 資本政策、 金融	法務、コンプ ライアンス リスクマネジ メント	IT/ 情報セキュ リティ	コーポレート・ ガバナンス	サステナ ビリティ/ 環境、社会	DE&I/ 組織、人財 マネジメント	事業開発/ M&A
1	おかもと しげあき 岡本 薫 明	取締役 会長			●	●		●	●	●	
2	てらばたけ まさみち 寺 島 正 道	取締役 副会長	●	●		●	●	●	●	●	●
3	つつい たけひこ 筒井 岳 彦	代表取締役 社長	●	●	●	●		●	●	●	●
4	しまよし こうし 嶋 吉 耕 史	代表取締役 副社長	●	●		●	●	●	●	●	●
5	なかの けい 中 野 恵	代表取締役 副社長	●		●	●		●			●
6	きてらまさ と 木 寺 昌 人	社外取締役		●		●		●	●	●	
7	しょうじ てつや 庄 司 哲 也	社外取締役	●	●			●	●		●	●
8	やましな ひろこ 山 科 裕 子	社外取締役	●		●	●		●		●	
9	あさくら けんじ 朝 倉 研 二	社外取締役	●	●			●	●			●
10	うちだ ゆきこ 内 田 由紀子	社外取締役		●				●	●	●	●
11	かしから ひであき 柏 倉 秀 亮	常勤監査役	●	●	●			●		●	●
12	はしもと つとむ 橋 本 努	常勤監査役		●	●	●	●	●			
13	たにうち しげる 谷 内 繁	常勤監査役 社外監査役			●	●		●	●	●	
14	いなだ のぶお 稲 田 伸 夫	社外監査役			●	●		●	●	●	
15	たけいし えみこ 武 石 恵美子	社外監査役				●		●	●	●	

事業報告 (要約版)

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

全般的概況 (注1・2)

● 売上収益

当社グループの経営指標である為替一定ベース (注3) のcore revenue (注4) は、前年度比13.9%増加しました。また、売上収益は、たばこ事業及び加工食品事業での増収により、前年度比13.4%増の3兆4,677億円となりました。

● 調整後営業利益、営業利益及び当期利益 (親会社所有者帰属)

当社グループの経営指標である為替一定ベースの調整後営業利益 (注5) は、たばこ事業及び加工食品事業における増益により、前年度比24.9%増加しました。調整後営業利益は、新興国通貨が円に対して減価した影響がネガティブに発現し、前年度比21.5%増の9,022億円となりました。

営業利益は、たばこ事業におけるカナダにおける訴訟の和解に伴う訴訟損失引当金計上影響の剥落に加え、調整後営業利益の増加により、前年度比175.9%増の8,670億円となりました (注6)。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加が金融損益の悪化及び法人所得税費用の増加を上回り、前年度比184.6%増の5,102億円となりました。

当社グループの経営指標

為替一定ベースのcore revenue

為替一定ベースの調整後営業利益

前年度比 **13.9%増**

前年度比 **24.9%増**

全社業績

売上収益

調整後営業利益

当期利益
(親会社所有者帰属)

3兆4,677億円

9,022億円

5,102億円

前年度比 **13.4%増**

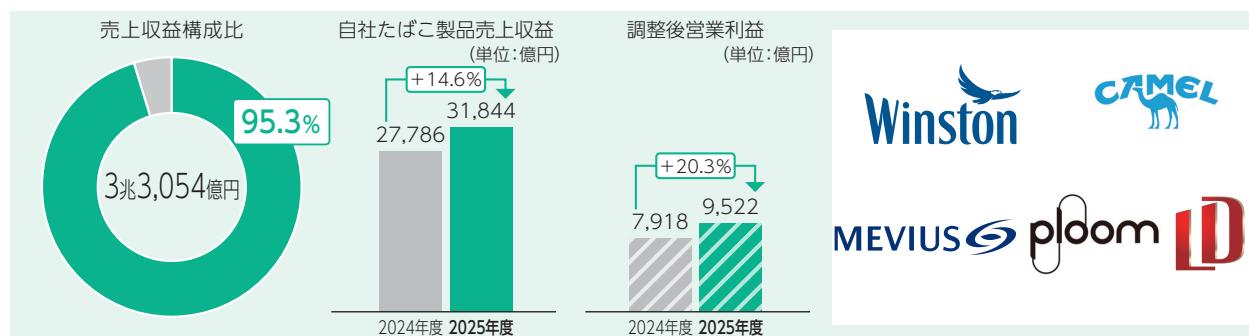
前年度比 **21.5%増**

前年度比 **184.6%増**

- (注) 1. 当社グループは、第41期より、医薬事業を非継続事業に分類し、第40期を組み替えております。したがって、第40期及び第41期の売上収益、為替一定ベースのcore revenue、営業利益、調整後営業利益は、継続事業の金額及び増減率を表示しております。
また、第40期の数値は、2024年12月期の監査報告書日後に生じたカナダにおける訴訟の和解に伴う修正後発件事象の影響を反映しております。
2. 超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を実施しております。なお、為替一定ベースの実績は、特定市場の超インフレに伴う売上及び利益の増加分について、一定の算定方法を用いて控除しております。
3. 為替一定ベースは、たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いたものです。
4. core revenueは、自社たばこ製品売上収益、加工食品事業・その他の売上収益の合計です。
5. 調整後営業利益は、営業利益+買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目(収益及び費用)です。なお、調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失±ストラクチャリング収益及び費用等です。
6. 当社グループのカナダ現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を含むたばこ会社に対する喫煙と健康に係る訴訟に関連して、集団訴訟原告を含む各債権者との間で包括的和解に合意することを目的とした再生計画案がオンタリオ州上級裁判所によって承認されたことを受けて、当社は2024年度においてカナダにおける訴訟の和解に伴う訴訟損失引当金(3,756億円)を営業費用として計上しております。当該影響及び2025年度における当該案件の負債再測定影響、並びに2025年度に計上した一過性の損失であるスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損を除いた場合の前年度比は22.4%増です。

事業別の概況

たばこ事業



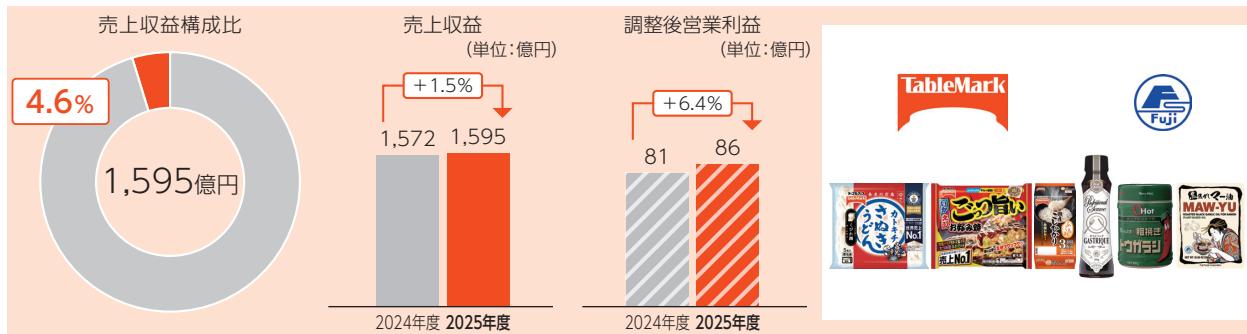
当年度におきましては、Combustiblesにおける市場シェアの継続的な伸長、米国Vector Group Ltd.（以下、「VGR社」）買収効果に加え、RRP^(注1)販売数量^(注2)の大幅な成長により、総販売数量^(注3)は前年度比2.2%増の5,778億本となりました。Combustibles販売数量^(注4)は、Winston及びCamelが牽引したGFB^(注5)販売数量の増加により、前年度比1.7%増の5,638億本となりました。RRP販売数量は、日本が牽引したPloom販売数量の伸長により、前年度比28.0%増の140億本となりました。

自社たばこ製品売上収益^(注6)は、全クラスター^(注7)において発現したポジティブな単価差/商品構成影響に加え、VGR社の買収効果を含むポジティブな数量差影響により、前年度比14.6%増加しました（為替一定ベースにおいても、前年度比14.6%増）。RRP関連売上収益^(注8)は、Heated Products^(注9)の貢献により、前年度比23.9%増加しました。

調整後営業利益は、自社たばこ製品売上収益の力強い成長が、RRPへの投資強化及びインフレに伴うコストの増加を上回り、前年度比20.3%増加しました（為替一定ベースでは、前年度比23.5%増）。

- (注) 1. RRP (Reduced-Risk Products) は、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品です。当社製品ポートフォリオにおけるHeated Products/Infused Tobacco/E-vapor/Modern Oral/Traditional Oral等が含まれます。
2. RRP販売数量は、RMC (Ready Made Cigarettes: スティック形状で販売している紙巻たばこ製品) として換算したRRPの販売数量です。ただし、デバイス/関連アクセサリ等は含まれません。
3. 総販売数量は、製造受託/RRPデバイス及び関連アクセサリを除くたばこ製品の販売数量です。
4. Combustibles販売数量は、製造受託/RRPを除く燃焼性のたばこ製品の販売数量です。
5. GFB (Global Flagship Brands) は、Winston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランドです。
6. 自社たばこ製品売上収益は、物流事業/製造受託等を除く売上収益です。
7. JTグループのたばこ事業をより深く理解していただくために、同事業を3地域のクラスター (Asiaは日本を含むアジア全域、Western Europeは西欧地域、EMAは東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びGlobal Travel Retail) に区分けたものです。
8. RRP関連売上収益は、自社たばこ製品売上収益の内訳としての、デバイス/関連アクセサリ等を含むRRPの売上収益です。
9. Heated Productsは、HTS (Heated Tobacco Sticks: たばこ葉を使用したスティックをデバイスを用いて直接加熱する製品) とHNS (Heated Nicotine Sticks: たばこ葉を使用せず、ニコチンを含むスティックをデバイスを用いて直接加熱する製品) の総称です。

加工食品事業



当年度におきましては、冷蔵・常温事業、調味料事業に注力し、収益力の向上に取り組んでおります。

当年度の冷蔵・常温事業におきましては、注力している冷凍麺、パックごはん、お好み焼等は引き続き国内市場において高いシェアを維持するとともに、更なる競争力強化に向け、家庭用新商品19品、リニューアル品44品を発売しております。家庭用新商品においては、ご家庭で手軽に本格的な味わいを楽しめる具付き麺（うどん及びラーメン）を2025年秋に発売しております。調味料事業におきましては、主力商品群である外食店向けラーメン関連商品（ラーメンスープの素・香味油等）や加工メーカー向けエキス商品（酵母エキス・畜肉エキス等）の販売に注力するとともに、更なる成長に向けて海外輸出の拡大や洋食調味料の新商品発売等により、幅広い地域と分野での味づくりに取り組んでおります。

また、原材料費の高騰等を背景に厳しいコスト環境が継続している事業環境下においても、生産性向上やコスト削減等の継続的な取組みに加え、価格改定を実施し、利益の創出に最大限努めてまいりました。

当年度における売上収益は、冷蔵・常温事業における価格改定効果により、前年度比1.5%増の1,595億円となりました。調整後営業利益は、売上収益の増加等が原材料費の高騰を上回り、前年度比6.4%増の86億円となりました。

2025年トピック



クラスパティシエ「フリーカットケーキ タルト」シリーズが第29回業務用加工食品ヒット賞を受賞



BEYOND FREEのロールケーキがジャパン・フード・セレクションでグランプリ受賞

2025年発売商品情報



肉ごぼう天うどん



ひもかわうどん



タンタンメン



天理スタミナ
ラーメン

企業集団が対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。

当社グループは、「4Sモデル」の追求を通じ、中長期に亘る持続的な利益成長の実現を目指しています。持続的な利益成長のためには、お客様に新たな価値・満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実施していくことが肝要と考えております。

この「4Sモデル」を追求していくことが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上に繋がると考えており、株主を含む4者のステークホルダーにとって共通利益となるベストなアプローチであると確信しております。

また、自然・社会・個人の様々なスケールで非連続な変化が起こり、事業環境の不確実性・複雑性がますます高まっている状況下において、当社グループが持続的な存在であるための方向性を明確にするものとして、JT Group Purposeを策定しております。具体的には、当社グループが未来において社会から求められ、かつ、長期に亘り価値を発揮し続けていくべき領域を「心の豊かさ」とすると同定し、この領域を任せられ、貢献し続けていきたいとの考えから「心の豊かさをもっと。」をJT Group Purposeとしています。加えて、JT Group Purposeの実現に向けて、各事業においてもこれを踏まえた事業Purposeを策定しております。事業戦略の遂行及び行動指針の実践を通じて、成果を創出し、実績を積み上げていくことにより、JT Group Purposeの実現を目指します。

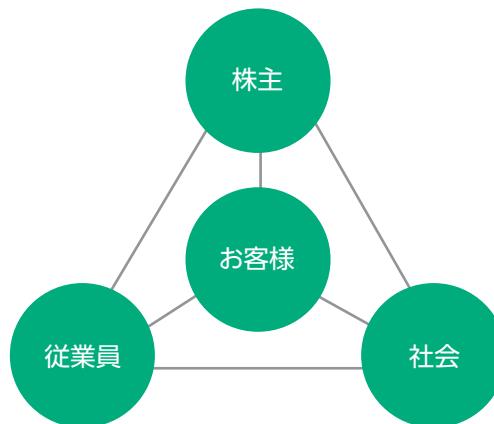
時代や人により、多様で、変化していく「心の豊かさ」の領域を、今後も社会から任せられ、貢献できる存在であり続けるため、当社グループは絶えず進化してまいります。

<事業Purpose>

- ・たばこ事業：Creating fulfilling moments. Creating a better future.
- ・加工食品事業：食事をうれしく、食卓をたのしく。

経営理念

お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく



(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループの中長期の経営資源配分は、「4Sモデル」及びJT Group Purposeに基づき、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資^(注1)を最優先とし、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視する方針です。

当社グループは、たばこ事業を利益成長の中核かつ牽引役と位置付け、たばこ事業の持続的な利益成長に向けた事業投資を最重要視します。一方、加工食品事業は全社利益成長を補完すべく、必要な投資を実行してまいります。

各事業の中長期の目標は以下のとおりです。

たばこ事業	当社グループ利益成長の中核かつ牽引役であり、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率について、「中長期に亘って年平均Mid to high single digit ^(注2) 成長」を目指す
加工食品事業	高品質なトップライン成長による中長期に亘る利益成長を通じ、当社グループへの利益貢献を目指す

当社グループは、不確実性を増す経営環境を見極め、スピード感を持って競争力を強化すべく、期間を3年間とした経営計画を1年ごとにローリングを行う方式で策定しており、経営理念及び経営資源配分方針を踏まえ、全社利益目標及び株主還元の中長期の方向性を「経営計画2026」において設定しています。

「経営計画2026」においては、「利益成長の中核かつ牽引役」と位置付けるたばこ事業がドライバーとなり、期間中における為替一定ベースの調整後営業利益の成長率は、年平均High single digit^(注3)を見込んでおります。なお、中長期に亘っては、年平均Mid to high single digit成長を目指してまいります。

(注) 1. たばこ事業の成長投資を最重要視し、お客様・社会への新たな価値・満足の継続的な提供を通じて、質の高いトップライン成長を実現することで、為替一定調整後営業利益の成長を目指す。

2. Mid to high single digit：一桁台半ばから後半のパーセンテージ

3. High single digit：一桁台後半のパーセンテージ

株主還元方針については、「4Sモデル」及びJT Group Purposeに基づく経営資源配分方針で掲げる「中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資を最優先」と「事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視」という観点から、以下のとおりとしています。

- ・強固な財務基盤^(注4)を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより株主還元の向上を目指す
- ・資本市場における競争力のある水準^(注5)として、配当性向75%を目安^(注6)とする
- ・自己株式の取得は、当該年度における財務状況及び中期的な資金需要等を踏まえて実施の是非を検討

当社グループは全社利益目標達成に向けた基本戦略として「質の高いトップライン成長」「コスト競争力の更なる強化」「基盤強化の推進」を掲げており、中でも「質の高いトップライン成長」を最重要視しており、各事業の注力分野にリソースを集中し、商品・サービスの付加価値を向上させていきます。また、コスト競争力の更なる強化を実現すること及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

当社グループ経営を取り巻く経営環境は、地政学リスクの顕在化に伴う世界経済への影響や一部市場における事業継続懸念、為替変動リスクやインフレ・金利動向をはじめとする各国マクロ経済の動向等、不確実性を増していると認識しております。こうした不透明な経営環境を乗り越え、適切にグローバルビジネスを運営し、持続的な利益成長を実現するためには、「変化への対応力」が必要であると考えております。これは、不確実性に対処すべく、計画策定時において想定範囲を拡げるとともに、それでも起こりうる想定を超える変化・出来事に対して、素早く・柔軟に対応する能力を指しており、この変化への対応における巧拙とスピード感は、引き続き企業の競争力を決定する重要なファクターになると考えております。

今後も「4Sモデル」及びJT Group Purposeに基づき、「変化への対応力」を高めながら、大胆かつスピーディーに意識・行動を変革し、各事業の成長戦略を着実に実行することによって、持続的利益成長を実現し、中長期に亘る企業価値の継続的な向上を目指していきます。

(注) 4. 経済危機等に備えた堅牢性及び機動的な事業投資等への柔軟性を担保

5. ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFMCG (Fast Moving Consumer Goods) 企業群の還元動向をモニタリング

6. ±5%程度の範囲内で判断

第41回定時株主総会 会場ご案内図

場所

ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 「コンベンションホール」

東京都港区芝公園四丁目8番1号
電話 (03) 5400-1111 (代表)
お車でのご来場はご遠慮願います。



交通機関のご案内

- 都営地下鉄「三田線」にて
芝公園駅 A4出口から …… 徒歩7分
(東エントランス経由) 会場まで
- 都営地下鉄「大江戸線」にて
赤羽橋駅 赤羽橋口出口から … 徒歩10分
(南エントランス経由) 会場まで

※株主総会のお土産をご用意しておりません。

- 当日ご来場の際は、本紙と併せてお送りする議決権行使書を会場受付にご提出ください。
- 議決権行使書をお忘れの株主様、法人の株主様は、法人受付までお越しください。
- 代理人がご来場の場合は、議決権行使書に加えて委任状が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。
- 車椅子等でご来場の方、介助が必要な方、字幕閲覧をご希望の方は、受付にてスタッフにお申し出ください。



バリアフリールート ● エレベーターのある出入口をご利用ください。

インターネットによるライブ配信及び事前ご質問の受付のご案内

株主様向けにインターネットによる株主総会のライブ配信を行います。また、本株主総会の目的事項につきまして、株主様からインターネットによる事前ご質問をお受けいたします。いずれも詳細は本紙と併せてお送りする別紙をご覧ください。

ライブ配信日時

2026年3月25日（水）午前10時～株主総会終了時刻まで

※配信ページは、株主総会の開始時刻30分前（午前9時30分）頃より接続可能です。

事前ご質問受付期間

2026年3月18日（水）午後5時まで

